

事後評価シート

主管課長：環境安全課長

施策名	- 10 - (3) 環境保健施策に関する調査研究の推進
施策の概要	<p>近年、様々な環境因子がこれまでの公害問題になかった健康被害をもたらしているとの指摘がなされ、社会問題となってきたが、これらの因果関係は科学的に明らかにされていない。このため、国民的な関心事となっている次の事項について、調査研究を推進する。</p> <p>大気汚染と花粉症 いわゆる化学物質過敏症 電磁波と各種疾病</p>
目標及び指目標(参考指目標)	<p>スギ花粉症の発症・増悪への大気汚染物質の関与について究明するため、動物実験や疫学調査等の調査研究を進める。</p> <p>いわゆる化学物質過敏症を生じさせるといわれている化学物質による健康影響等の実態を解明するため、動物実験や二重盲検法等の調査研究を進める。</p> <p>電磁界暴露の健康影響を評価するため、疫学手法の確立を目指して、技術的な課題を解決するための調査研究を進める。</p>
目標の達成状況	<p>スギ花粉抗原暴露によってアレルギー症状を発症するモルモットを作成した。また、ディーゼル排気微粒子(D E P)のみを吸入暴露させる装置の開発に着手した。</p> <p>二重盲検法及び動物実験を実施し、平成13年8月に報告書を公表した。</p> <p>電磁波と各種疾患について、文献調査を行うとともに、家庭や職場など個人の日常生活を考慮したきめ細かな個人ごとの電磁界暴露等についての調査が終了した。</p>
評価	<p>実環境を考慮した検討を行う上で不可欠である花粉症モルモットの作成及びD E P吸入暴露装置の開発着手の意義は大きい。また、これまでの調査研究結果をホームページに掲載することにより、花粉症発症予防のための普及啓発に貢献している。</p> <p>いわゆる化学物質過敏症については、未解明な部分も多いが、現在進めている二重盲検法の症例数を増やすことによって、ある程度の因果関係が解明される可能性が示唆されるなど、その病態の解明に向けた有用な知見が得られた。</p> <p>電磁波に関する本調査は、日本人のライフスタイルを勘案した暴露経路予測に基づいて暴露調査を実施しており、日本人に対する電磁波影響を調査する上で非常に有意義である。本調査の結果は、文部科学省の実施した暴露調査研究結果と併せてWHOに提出することとしており、2002～3年を目処にWHOが取りまとめる予定の超低周波による健康影響の評価に貢献することが期待される。</p>
今後の課題	<p>ディーゼル排気微粒子(D E P)のみを吸入暴露するための装置の開発及び疫学調査における修飾因子の排除方を検討する必要がある。</p> <p>いわゆる化学物質過敏症が化学物質により誘発するか否かを検証するため、二重盲検法の症例数を増やすとともに、再現性を確認するため同一被験者への再暴露調査を継続する必要がある。</p> <p>2002～3年を目処にWHOが取りまとめる予定の超低周波による健康影響の評価を受け、WHOのデータと我が国特有の超低周波電磁界の個人暴露量を比較・検討する必要がある。</p>
政策効果把握の手法及び関連資料	<p>大気汚染と花粉症の相互作用に関する基礎的調査研究報告書 本態性多種化学物質過敏状態の調査研究報告書 電磁環境の健康影響に関する調査研究報告書</p>
添付資料(別紙)	

事務事業評価シート

施策名	- 10 - (3) 環境保健に関する調査研究の推進	
事務事業名	効果 及び 評価	主な関連予算事項、税制等
<p>・環境保健に関する調査研究の推進</p>	<p>花粉症と大気汚染 花粉症対策については、環境省、厚生労働省、林野庁、気象庁からなる「スギ花粉に関する関係省庁連絡会議」を設けて、各種対策に取り組んでいる。また、調査研究結果をホームページに掲載するなどして、花粉症発症予防のための普及啓発に貢献している。</p> <p>いわゆる化学物質過敏症 いわゆる化学物質過敏症については、未解明な部分も多いが、現在進めている二重盲検法の症例数を増やすことによって、ある程度の因果関係が解明されることが示唆されるなど、その病態の解明に向けた有用な知見が得られた。</p> <p>電磁波と各種疾患 電磁波に関する本調査は、日本人のライフスタイルを勘案した暴露経路予測に基づいて暴露調査を実施しており、日本人に対する電磁波影響を調査する上で非常に有意義である。本調査の結果は、文部科学省の実施した暴露調査研究結果と併せてWHOに提出することとしており、2002～3年を目処にWHOが取りまとめる予定の超低周波による健康影響の評価に貢献することが期待される。</p>	<p>大気汚染物質が健康に及ぼす影響に関する総合的研究 (21百万円)</p> <p>環境中微量化学物質による健康影響等調査 (22百万円)</p> <p>環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査 (6百万円)</p>